

『生物多様性に関する 民間参画に向けた日本の取組』

発行のご案内



将来にわたり、私たちが生物多様性の恵みを楽しんでいくためには、社会を構成するあらゆる主体が連携し、その恵みを使い尽くすことのないよう、持続可能な利用をしていかなければなりません。中でも事業者は、消費者を含めた様々な主体と連携して、生物多様性の保全と持続可能な利用に積極的に取り組むことが期待されています。

環境省は、事業者による生物多様性の保全と持続可能な利用の促進に関し、生物多様性民間参画ガイドラインの発行や各種実態調査等、様々な取組を実施してきました。

本書では、国内における最新の調査結果等に基づき、生物多様性分野における民間参画をとりまく動きについて、幅広くご紹介しています。



主な内容のご紹介

本書は、第1章において、生物多様性に関する国内外の動きの概要、第2章以降で各主体の具体的な取組内容をご紹介する構成となっています。

生物多様性分野における民間参画においては、取組の主体となる事業者やその取りまとめ役となる事業者団体、取組を支援する国や地方公共団体等、様々な主体が関わっています。これらの主体の取組について、事業者の取組（第2章）、事業者の取組を促進する主な動き（第3章）、UNDB-Jビジネスセクターによる取組（第4章）の大きく3つの枠組みでご紹介しています。

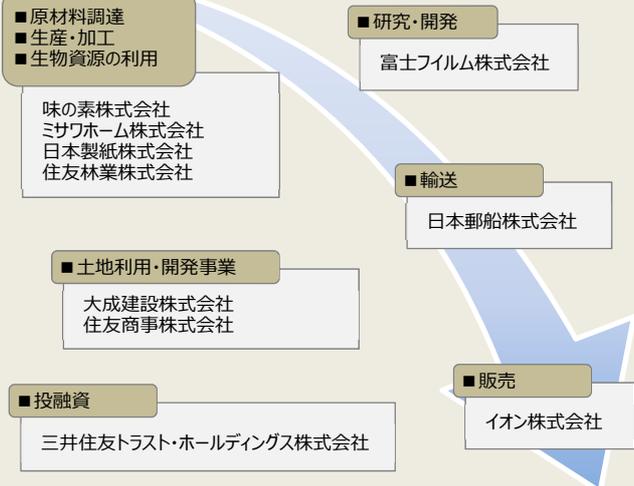
◎ダウンロードはこちらから

URL : http://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/trend/

本書では、以下に示す事項について記載しています

事業者の取組 (第2章)

日本国内における生物多様性に関する民間参画の現状をわかりやすくご紹介しています。事業活動における場面ごとの取組においては、国内の事業者による先駆的な事例も多数ご紹介しています。



2.2 事業者の生物多様性に関する意識・認識

1) 事業活動と生物多様性の関係や事業活動における生物多様性の重要性の認識について、27.3%の企業が「事業活動と関係があり、重要視している」と回答しており、重要性の認識はまだそれほど高くないのが現状です。

2) 事業と生物多様性の関係の把握状況について、「全般的に定量的に把握している」と回答した割合は7.2%、「一部を定量的に把握」「全般的に定性的に把握」を含めると約半数を占めています。事業と生物多様性の関係性把握について確立した手法はまだ無く、事業ごとに合わせて異なる手法の開発・普及が急務と考えられます。

5) 販売における取組

販売を行っている事業者の中で、何らかの取組を実施しているという割合は47.6%と過半数を下回っており、具体的な取組内容で最も多い回答が「販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している」となっています。また、この回答がマーケティングや販促活動の中で生物多様性に関するコミュニケーションを実施していることとなっています。

イオン株式会社

イオン株式会社は、2010年3月にイオン生物多様性方針を、2014年2月にイオン持続可能な調達方針（自然資源の適法な取引・採取・漁獲等の排除等、5つの原則に基づき）を策定し、これらに基づいた具体的な取組として、認証商品の販売等に力を入れています。

ASC (MSC-COC) を取得し、本格的な商品販売と販売を実現しています。また、2014年2月にアジアで初となるASC認証を取得した「トップ10」生アランティクサーモを発売し、持続可能な漁業に貢献しています。

(URL: <http://www.aeon.info/>)

事業者の取組を促進する主な動き (第3章)

事業者の取組を促進する上で、事業者団体、地方経済界が重要な役割を担うものと考えられます。また、地方公共団体の担う役割にも多くの期待が寄せられています。

こうした事業者の取組を促進する動きについて、他に先駆けて実施している事例について多数ご紹介しています。

生物多様性民間参画パートナーシップ

事業者の生物多様性への取り組みを推進することを目的として、2010年に経済界を中心に自発的に設立されたイニシアティブです。「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の策定に賛同し、行動指針（1項目以上）に沿った活動を行う意思のある事業者、及びそのような事業者の取り組みを支援する意思のある経済団体、NGO、研究者、地方自治体、政府等から構成され、2014年9月時点で507の団体が参加しています。

これまで、定期的なニューズレターの発行等を通じて、事業者同士の関係者間で情報共有、経験交流が行われてきました。また、2011年関係者間で情報共有、経験交流を支援する「アンケート調査を実施し、会員企業の取組状況をモニタリングするとともに、会員企業の事例を収集し、ウェブサイトにおける公表を行っています。」

(URL: <http://www.bd-partner.org/>)

UNDB-Jビジネスセクターによる取組 (第4章)

「国連生物多様性の10年日本委員会」(UNDB-J)は、国内のあらゆるセクターの参加と連携を促進し、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を推進しています。

委員会に参画している団体の取組や、委員会が推奨する認定事業の事例のほか、事業者等の支援・協力のもと進められている取組についてご紹介しています。

2) 推進活動の概要

2013年3月に生物多様性の理解や普及、環境学習に関する調査をUNDB-Jが実施した「子供向け調査」(資料:「生物多様性の調査」)から一人ひとりが生かすもの(100冊)として策定しました。本稿は、経済界自然保護協議会では、東日本大震災による被害を受けた東北地方の復興支援のため、被災地の生物多様性の普及の啓蒙活動を行っています。2014年度は下記施設で開催されました。

- ・宮城県七ヶ浜町「地球の未来館」
- ・岩手県宮古市「浄土土質センター」
- ※調査の一環としてUNDB-Jのウェブサイトをご覧ください。(http://undb-j.org)

3) 生物多様性アクション大賞

生物多様性の保全や持続可能な利用につながる地域の活動を顕彰し、先を指すため、様々な事業者の協力のもと、UNDB-Jが推進している「MY行動賞」5つのアクションに即した活動を表彰する「生物多様性アクション大賞」を設けています。

全国各地で行われている生物多様性の保全や持続可能な利用につながる活動を、「たべよう部門」、「ふれよう部門」、「つたえよう部門」、「まもろう部門」、「えらぼう部門」の5部門で「優秀賞」を選定し、最終的に「大賞」を選定します。2013年度は応募総数122件のなかから、19の活動が表彰されました。

2014年度からは、一般財団法人セブンイレブン認定財団の支援を受けて、UNDB-Jが主催のウェブサイトにて公開いたします。(http://Sactions.jp/award/)

生物多様性アクション大賞 2014

セブンイレブン 認定財団